

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成26年11月7日   |
| 【四半期会計期間】  | 第34期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）   |
| 【会社名】      | 不二サッシ株式会社  |
| 【英訳名】      | FUJISASH CO.,LTD.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 土屋 英久  |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号（新川崎三井ビルディング）   |
| 【電話番号】     | 大代表（044）520-0034   |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 管理本部総合企画部長 濱高 和長  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区西五反田四丁目32番1号（東京日産西五反田ビル2号館）  |
| 【電話番号】     | 代表（03）6867-0777  |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 管理本部総合企画部長 濱高 和長  |
| 【縦覧に供する場所】 | 不二サッシ株式会社 東京支店<br>（東京都品川区西五反田四丁目32番1号（東京日産西五反田ビル2号館））<br>不二サッシ株式会社 大阪支店<br>（大阪府大阪市浪速区湊町一丁目4番38号（近鉄新難波ビル））<br>不二サッシ株式会社 関東支店<br>（埼玉県さいたま市浦和区北浦和四丁目5番5号（北浦和大栄ビル4階））<br>不二サッシ株式会社 名古屋支店<br>（愛知県名古屋市東区泉一丁目9番22号（名古屋B Xビル7階））<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第33期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第34期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第33期                        |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年9月30日 | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年9月30日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                      | 41,397                      | 43,680                      | 98,648                      |
| 経常利益 (百万円)                     | 468                         | 1,114                       | 3,354                       |
| 四半期(当期)純利益 (百万円)               | 181                         | 817                         | 2,478                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)            | 274                         | 1,331                       | 2,646                       |
| 純資産額 (百万円)                     | 10,720                      | 14,621                      | 11,626                      |
| 総資産額 (百万円)                     | 76,093                      | 82,643                      | 80,432                      |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)          | 1.84                        | 6.48                        | 23.88                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)   | 1.17                        | 5.71                        | 15.99                       |
| 自己資本比率 (%)                     | 13.9                        | 17.5                        | 14.3                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 357                         | 1,259                       | 2,984                       |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 585                         | 699                         | 1,507                       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 730                         | 1,019                       | 1,462                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高 (百万円) | 10,108                      | 13,385                      | 11,798                      |

| 回次                | 第33期<br>第2四半期<br>連結会計期間     | 第34期<br>第2四半期<br>連結会計期間     |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間              | 自 平成25年7月1日<br>至 平成25年9月30日 | 自 平成26年7月1日<br>至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 8.15                        | 8.55                        |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建材事業)

連結子会社でありました神奈川不二サッシ販売(株)は、平成26年4月1日をもって(株)不二サッシ関東を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、消費増税前駆け込み需要の反動減やアルミ地金等原材料費の上昇、技能労働者不足、労務費の上昇など懸念材料のある中、利益に拘った受注活動の継続など積極的な営業活動に注力した結果、主力の建材事業を中心に概ね順調に推移しました。

また、当社グループは、中期経営計画『躍進』（2014年度～2016年度）を策定し、「バリューイノベーションの実現」「強靱な事業システムの構築」「成長分野の強化」「新分野への挑戦」を基本戦略とし、グループ全社一丸となって計画の達成に取り組んでいます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高436億8千万円（前年同期比5.5%増）となり、利益面では営業利益12億7千8百万円（前年同期比5億9千万円増）、経常利益11億1千4百万円（前年同期比6億4千6百万円増）、四半期純利益8億1千7百万円（前年同期比6億3千5百万円増）と前年同期と比べ大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 〔建材〕

建材事業においては、消費増税前駆け込み需要の反動で、リニューアル事業及び住宅建材事業は減少したものの、利益に拘った受注活動の継続など積極的に営業展開した結果、ビル新築事業が伸び、売上高は293億8千7百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は13億7千4百万円（前年同期比5億8百万円増）と増収増益になりました。

#### 〔形材外販〕

形材外販事業においては、一般形材が堅調だったことに加え、ソーラー枠などアルミ加工品の拡販に努めた結果、売上高は115億8千1百万円（前年同期比14.7%増）と増収になりましたが、セグメント利益は市場競争激化などにより3億4千万円（前年同期比7百万円減）と若干の減益になりました。

#### 〔環境〕

環境事業においては、前期からの順調な受注により、売上高は18億7千7百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益は8千6百万円（前年同期比3千7百万円増）と増収増益になりました。

#### 〔その他〕

その他事業には、運送業・不動産業・LED事業等がありますが、売上高は8億3千4百万円（前年同期比26.0%増）、セグメント利益は8千6百万円（前年同期比2千万円増）と増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15億8千6百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には133億8千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億5千9百万円(前年同期は3億5千7百万円の使用)となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億9千9百万円(前年同期は5億8千5百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10億1千9百万円(前年同期は7億3千万円の使用)となりました。これは主に借入金の収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成26年9月2日に当社グループ千葉事業所(千葉県市原市、不二サッシ(株)千葉工場、当社子会社不二ライトメタル(株)東日本事業部)は千葉海上保安部より水質汚濁防止法の基準値を上回るアルカリ水排出の疑いで捜査を受け、捜査に全面的に協力しておりますが、11月5日、市原市より当社に対しては「市原市との二者協定」に基づく改善指示が、不二ライトメタル(株)に対しては「水質汚濁防止法」に基づく改善命令が出されました。このような事を引き起こし、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。今後は関係当局のご指導を仰ぎながら是正に総力を挙げてまいります。

また、今一度、全役職員が環境配慮と法令順守の重要性を認識し、企業の社会的責任を自覚すると共に、強力で再発防止策を推進し、このような事を起こさないようにあらゆる対策を講じてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億4千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類      | 発行可能株式総数(株) |
|---------|-------------|
| 普通株式    | 157,000,000 |
| 第2種優先株式 | 1,500,000   |
| 計       | 158,500,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類  | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成26年9月30日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(平成26年11月7日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                           |
|---|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------|
| 普通株式  | 126,267,824                            | 126,267,824                     | 東京証券取引所<br>市場第二部                   | 単元株式数 100株                   |
| 第2種優先株式(当<br>該優先株式は行使価<br>額修正条項付新株予<br>約権付社債券等であ<br>ります。) | 1,500,000                              | 1,500,000                       | 非上場                                | 単元株式数 100株<br>(注)1、2、3、<br>4 |
| 計   | 127,767,824                            | 127,767,824                     | -                                  | -                            |

(注)1. 第2種優先株式(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)の特質は以下のとおりであります。

(1) 普通株式の株価の下落により取得価額が下方に修正された場合、取得請求権の行使により交付される普通株式数が増加します。

(2) 取得価額の修正の基準及び頻度

修正の基準：東京証券取引所の終値(5連続取引日平均)。

修正の頻度：毎月第3金曜日

(3) 取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

取得価額の下限 103円

取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

29,126,213株(平成26年11月7日現在における第2種優先株式の発行済株式総数1,500,000株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の23.1%)

(4) 当社の決定により本優先株式の全部の取得を可能とする旨の条項が設定されております。

2. 第2種優先株式(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

「注記3.(4)取得請求権」をご参照ください。

(2) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

「注記3.(8)普通株式の交付と引換に第2種優先株式の取得を請求する権利」をご参照ください。

3. 第2種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

当社は、期末配当を行うときは、配当起算日以降毎事業年度末日の株主名簿に記載又は記録された第2種優先株式を有する株主（以下「第2種優先株主」という。）又は第2種優先株式の登録株式質権者（以下「第2種優先登録株式質権者」という。）に対し、当会社普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び当会社普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第2種優先株式1株につき下記に定める額の剰余金を配当する。

優先配当金の額

第2種優先株式1株当たりの優先配当金（以下「第2種優先配当金」という。）の額は、第2種優先株式の発行価額（2,000円）に、日本円TIBOR（1年物）に0.25%を加算した利率を乗じ、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入した額とする。ただし、計算の結果、200円を超える場合は、第2種優先配当金の額は200円とする。

「日本円TIBOR（1年物）」とは、年率修正日において、午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。ただし、日本円TIBOR（1年物）が公表されない場合は、同日（当日がロンドン銀行営業日でない場合は前ロンドン銀行営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるユーロ円1年物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR 1年物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。

「年率修正日」とは、平成18年4月1日を含む事業年度については平成18年4月1日とし、それ以降は支払われるべき第2種優先配当金に係る事業年度の初日とする。当日が、銀行営業日でない場合は前銀行営業日とする。

「銀行営業日」とは、法令等により日本において銀行が休業することを認められ又は義務づけられている日以外の日をいい、「ロンドン銀行営業日」とは、法令等によりロンドンにおいて銀行が休業することを認められ又は義務づけられている日以外の日をいう。

非累積条項

ある事業年度において第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額が第2種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対しては、第2種優先配当金を超えて期末配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2種優先株式1株につき2,000円を支払う。

第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対しては、前記分配のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

第2種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 取得請求権

第2種優先株主は、当会社に対し、平成24年7月1日以降毎年7月に発行価額をもって、本優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。一部取得請求の場合は、抽選その他の方法により行う。

当社は、前記の請求（以下「取得請求」という。）がなされた場合に限り、請求がなされた日の属する事業年度の前事業年度における分配可能額の75%を限度として、第2種優先株式の取得をするものとする。

(5) 買受け又は消却

当社は、いつでも第2種優先株式の全部又は一部を買受け、これを株主に配当すべき剰余金をもって当該買受け価額により消却を行うことができる。

(6) 取得条項

当社は、法令に定める場合を除き、平成21年4月1日以降いつでもその選択により第2種優先株主及び第2種優先登録株式質権者に対して取得日から1ヵ月以上の事前通知を行った上で、その時点において残存する第2種優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。取得価額は、第2種優先株式1株につき2,000円とする。

(7) 株式の併合又は分割、新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、第2種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。当社は、第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対しては、新株引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(8) 普通株式の交付と引換えに第2種優先株式の取得を請求する権利

取得を請求し得べき期間

第2種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成19年10月1日から平成29年3月29日までとする。

取得の条件

第2種優先株式は、上記の期間中、1株につき下記a.乃至c.に定める取得価額により、当社普通株式に引換えすることができる。

a. 当初取得価額

当初取得価額は、206円とする。

b. 取得価額の修正

平成19年11月1日以降の毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、取得価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。以下同じ。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後取得価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記c.で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、修正後取得価額は、第2種優先株式の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後取得価額が103円(以下「下限取得価額」という。ただし、下記c.による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とし、修正後取得価額が412円(以下「上限取得価額」という。ただし、下記c.による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後取得価額は上限取得価額とする。

c. 取得価額の調整

(a) 当社は、第2種優先株式の発行後、下記(b)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「取得価額調整式」という。)をもって取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

(b) 取得価額調整式により第2種優先株式の取得価額の調整を行う場合及びその調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。

イ. 下記(c)ロに定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に取得される証券もしくは取得できる証券又は当社の普通株式の発行もしくはこれに代えて当社の有する当社の普通株式の移転(以下当社の普通株式の発行又は移転を「交付」という。)を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の引換え又は行使による場合を除く。)。調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、また募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

ロ．株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の取得価額は、当該株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合には、調整後の取得価額は、当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、当該株式分割のための基準日の翌日から当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当会社普通株式を交付する。なお、株券の交付については下記g．の規定を準用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前取得価額} - \text{調整後取得価額}) \times \text{調整前取得価額をもって当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後取得価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

ハ．下記(c)ロに定める時価を下回る価額をもって当会社普通株式に取得される証券もしくは取得できる証券又は当会社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合

調整後の取得価額は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で引換えられ又は当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

(c)イ．取得価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

ロ．取得価額調整式に使用する時価は、調整後の取得価額を適用する日(ただし、上記(b)ロただし書の場合には基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当会社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

ハ．取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また基準日がない場合は調整後の取得価額を適用する日2ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数から、当該日における当会社の有する当会社普通株式数を控除した数とする。また、上記(b)ロの場合には、取得価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日における当会社の有する当会社普通株式に割り当てられる当会社普通株式数を含まないものとする。

ニ．取得価額調整式により算出された取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまる時は、取得価額の調整は行わないこととする。ただし、次に取得価額の調整を必要とする事由が発生し取得価額を算出する場合は、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて、調整前取得価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

(d)上記(b)の取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当会社は、必要な取得価額の調整を行う。

イ．株式の併合、資本の減少、会社法第762条に定められた新設分割、会社法第757条に定められた吸収分割、又は合併のために取得価額の調整を必要とするとき。

ロ．その他当会社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。

ハ．取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

d．上記b．又はc．により取得価額の修正又は調整を行うときは、当会社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、修正前又は調整前の取得価額、修正後又は調整後の取得価額及びその適用の日その他必要な事項を第2種優先株主に通知する。ただし、上記c．(b)ロただし書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

e. 第2種優先株式の取得請求の方法

第2種優先株式の取得請求受付事務は、下記 の取得請求受付場所（以下「取得請求受付場所」という。）においてこれを取扱う。

(a) 第2種優先株式を取得請求しようとする第2種優先株主は、当社の定める取得請求書に、取得請求しようとする第2種優先株式を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、その第2種優先株式の株券を添えて取得を請求し得べき期間中に取得請求受付場所に提出しなければならない。ただし、第2種優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。

(b) 取得請求受付場所に対し取得請求に要する書類を提出した者は、その後これを撤回することができない。

f. 第2種優先株式の取得請求の効力発生時期

取得請求の効力は、取得請求に要する書類の全部が取得受付場所に到着した日に発生する。

g. 株券の交付方法

当社は、取得請求の効力発生後すみやかに第2種優先株式の引換えにより発行すべき当社普通株式の株券を第2種優先株主に交付する。ただし、単元未満株式については株券を発行しない。

h. 第2種優先株式の要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

i. 引換えにより発行すべき普通株式数

第2種優先株式の引換えにより発行すべき当社普通株式数は、次のとおりとする。

引換えにより  
発行すべき普通株式数 = 
$$\frac{\text{第2種優先株主が引換え請求のために提出した第2種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

引換えにより発行すべき普通株式数の算出に当たっては、1株未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨て、現金による調整は行わない。

取得請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店

(9) 普通株式への一斉転換

平成19年10月1日から平成29年3月29日までに取得請求のなかった第2種優先株式は、平成29年3月30日（以下「一斉転換日」という。）をもって取得し、これと引換えに、各第2種優先株主の有する第2種優先株式の発行価額相当額を一斉転換日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、一斉転換日が取引日でない場合には、一斉転換日の直前の取引日までの5連続取引日とする。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、当該平均値が（a）下限取得価額を下回るとき、又は、（b）上限取得価額を上回るときは、各第2種優先株主の有する第2種優先株式の発行価額相当額を、（a）の場合は当該下限取得価額で、（b）の場合は当該上限取得価額で、それぞれ除して得られる数の普通株式を交付する。なお、上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める端数の処理の規定に準じてこれを取扱う。本（9）に基づき第2種優先株式の一斉転換の効力が発生した場合には、当社は、すみやかに第2種優先株式の取得により発行すべき当社普通株式の株券を交付する。ただし、単元未満株式については株券を発行しない。

(10) 期中の引換え又は一斉転換があった場合の取扱い

第2種優先株式の取得請求により発行された当社の普通株式に対する最初の期末配当金又は会社法第454条第5項に定められた剰余金の配当（中間配当）については、引換えの請求又は一斉転換が4月1日から9月30日までの間になされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までの間になされたときは10月1日に、それぞれ取得があったものとみなして支払うものとする。

(11) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め

当社は、定款に会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

4. 当社は、定款において優先株式が剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先すること、並びに普通株式を対価とする取得請求権が付されていること等の株式の内容との関係から、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない旨定めております。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年7月1日～<br>平成26年9月30日 | -                      | 127,767               | -               | 1,709          | -                     | 791                  |

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| 文化シャッター株式会社  | 東京都文京区西片1-17-3  | 29,626        | 23.19                          |
| 大栄不動産株式会社  | 東京都中央区日本橋室町1-1-8  | 5,349         | 4.19                           |
| 株式会社りそな銀行  | 大阪府大阪市中央区備後町2-2-1   | 3,357         | 2.63                           |
| 蛇の目ミシン工業株式会社   | 東京都八王子市狭間町1463  | 2,100         | 1.64                           |
| 日本証券金融株式会社   | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10  | 1,686         | 1.32                           |
| 三井物産株式会社   | 東京都千代田区大手町1-2-1   | 1,474         | 1.15                           |
| 株式会社埼玉りそな銀行  | 埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1  | 1,438         | 1.13                           |
| 不二サッシ社員持株会   | 神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-2   | 1,388         | 1.09                           |
| 松井証券株式会社   | 東京都千代田区麹町1-4  | 1,074         | 0.84                           |
| クレディ アグリコル スイス<br>エスエー シンガポール ブランチ<br>(常任代理人<br>株式会社三菱東京UFJ銀行) | 168 ROBINSON ROAD #23-03 CAPITAL TOWER<br>SINGAPORE 068912<br>(東京都千代田区丸の内2-7-1) | 991           | 0.78                           |
| 計  | -   | 48,486        | 37.95                          |

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有議決権数<br>(個) | 総株主の議決権に<br>対する所有議決権<br>数の割合(%) |
|--|---|---------------|---------------------------------|
| 文化シャッター株式会社  | 東京都文京区西片1-17-3  | 296,262       | 23.52                           |
| 大栄不動産株式会社  | 東京都中央区日本橋室町1-1-8  | 53,494        | 4.25                            |
| 蛇の目ミシン工業株式会社   | 東京都八王子市狭間町1463  | 21,000        | 1.67                            |
| 株式会社りそな銀行  | 大阪府大阪市中央区備後町2-2-1   | 18,574        | 1.47                            |
| 日本証券金融株式会社   | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10  | 16,866        | 1.34                            |
| 三井物産株式会社   | 東京都千代田区大手町1-2-1   | 14,740        | 1.17                            |
| 株式会社埼玉りそな銀行  | 埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1  | 14,384        | 1.14                            |
| 不二サッシ社員持株会   | 神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-2   | 13,880        | 1.10                            |
| 松井証券株式会社   | 東京都千代田区麹町1-4  | 10,749        | 0.85                            |
| クレディ アグリコル スイス<br>エスエー シンガポール ブランチ<br>(常任代理人<br>株式会社三菱東京UFJ銀行) | 168 ROBINSON ROAD #23-03 CAPITAL TOWER<br>SINGAPORE 068912<br>(東京都千代田区丸の内2-7-1) | 9,910         | 0.79                            |
| 計  | -   | 469,859       | 37.29                           |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)            | 議決権の数(個)  | 内容                             |
|----------------|-------------------|-----------|--------------------------------|
| 無議決権株式         | 第2種優先株式 1,500,000 | -         | 優先株式の内容は、(1)株式の総数等 発行済株式の注記を参照 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                 | -         | -                              |
| 議決権制限株式(その他)   | -                 | -         | -                              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 75,800       | -         | -                              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 125,974,400  | 1,259,744 | -                              |
| 単元未満株式         | 普通株式 217,624      | -         | -                              |
| 発行済株式総数        | 127,767,824       | -         | -                              |
| 総株主の議決権        | -                 | 1,259,744 | -                              |

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所                                   | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|--|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 不二サッシ株式会社      | 神奈川県川崎市幸区鹿島<br>田一丁目1番2号(新川<br>崎三井ビルディング) | 62,800           | -                | 62,800          | 0.05                           |
| 株式会社大鷹製作所      | 愛知県名古屋市守山区大<br>字上志段味1200番地               | 13,000           | -                | 13,000          | 0.01                           |
| 計              | -  | 75,800           | -                | 75,800          | 0.06                           |

- (注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,500株あります。  
(昭和56年10月1日に吸収合併した不二サッシ販売株式会社名義900株を含む。)なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に1,500株含まれております。
2. 上記のほか株主名簿上は関係会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に100株含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成26年9月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>      |                         |                              |
| <b>流動資産</b>      |                         |                              |
| 現金及び預金           | 12,840                  | 14,638                       |
| 受取手形及び売掛金        | 21,146                  | 18,340                       |
| 商品及び製品           | 1,149                   | 1,447                        |
| 仕掛品              | 11,416                  | 15,116                       |
| 原材料及び貯蔵品         | 3,645                   | 3,365                        |
| 販売用不動産           | 208                     | 235                          |
| 繰延税金資産           | 828                     | 732                          |
| その他              | 3 2,283                 | 3 1,854                      |
| 貸倒引当金            | 847                     | 841                          |
| 流動資産合計           | 52,671                  | 54,889                       |
| <b>固定資産</b>      |                         |                              |
| <b>有形固定資産</b>    |                         |                              |
| 建物及び構築物          | 4 35,903                | 4 35,905                     |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 29,044                  | 29,241                       |
| 建物及び構築物(純額)      | 6,858                   | 6,663                        |
| 機械装置及び運搬具        | 4 43,518                | 4 43,069                     |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 41,307                  | 40,890                       |
| 機械装置及び運搬具(純額)    | 2,210                   | 2,178                        |
| 土地               | 13,206                  | 13,209                       |
| リース資産            | 915                     | 1,034                        |
| 減価償却累計額          | 225                     | 297                          |
| リース資産(純額)        | 689                     | 736                          |
| 建設仮勘定            | 224                     | 45                           |
| その他              | 4 12,153                | 4 12,283                     |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 11,753                  | 11,779                       |
| その他(純額)          | 399                     | 503                          |
| 有形固定資産合計         | 23,589                  | 23,336                       |
| <b>無形固定資産</b>    |                         |                              |
| その他              | 145                     | 119                          |
| 無形固定資産合計         | 145                     | 119                          |
| <b>投資その他の資産</b>  |                         |                              |
| 投資有価証券           | 2,111                   | 2,369                        |
| 長期貸付金            | 33                      | 36                           |
| 繰延税金資産           | 494                     | 477                          |
| その他              | 2,125                   | 2,137                        |
| 貸倒引当金            | 738                     | 723                          |
| 投資その他の資産合計       | 4,025                   | 4,298                        |
| 固定資産合計           | 27,760                  | 27,753                       |
| 資産合計             | 80,432                  | 82,643                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 17,895                  | 16,501                       |
| 短期借入金         | 18,632                  | 20,000                       |
| リース債務         | 155                     | 177                          |
| 未払法人税等        | 415                     | 208                          |
| 前受金           | 7,048                   | 8,676                        |
| 工事損失引当金       | 97                      | 93                           |
| 資産除去債務        | 127                     | 128                          |
| その他           | 4,062                   | 3,297                        |
| 流動負債合計        | 48,433                  | 49,084                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 4,696                   | 4,515                        |
| リース債務         | 576                     | 604                          |
| 繰延税金負債        | 52                      | 128                          |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 447                     | 447                          |
| 退職給付に係る負債     | 13,818                  | 12,459                       |
| 資産除去債務        | 157                     | 156                          |
| その他           | 622                     | 624                          |
| 固定負債合計        | 20,371                  | 18,937                       |
| 負債合計          | 68,805                  | 68,021                       |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 1,709                   | 1,709                        |
| 資本剰余金         | 814                     | 814                          |
| 利益剰余金         | 9,008                   | 11,490                       |
| 自己株式          | 8                       | 9                            |
| 株主資本合計        | 11,523                  | 14,004                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 301                     | 469                          |
| 土地再評価差額金      | 1,471                   | 1,471                        |
| 為替換算調整勘定      | 345                     | 271                          |
| 退職給付に係る調整累計額  | 1,453                   | 1,201                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 26                      | 468                          |
| 少数株主持分        | 129                     | 148                          |
| 純資産合計         | 11,626                  | 14,621                       |
| 負債純資産合計       | 80,432                  | 82,643                       |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 1 41,397                                    | 1 43,680                                    |
| 売上原価            | 35,235                                      | 36,572                                      |
| 売上総利益           | 6,162                                       | 7,107                                       |
| 販売費及び一般管理費      | 2 5,473                                     | 2 5,828                                     |
| 営業利益            | 688   | 1,278                                       |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 13  | 7   |
| 受取配当金           | 34  | 42  |
| 受取保険金           | 3   | 12  |
| 受取賃貸料           | 14  | 13  |
| 持分法による投資利益      | -   | 1   |
| 電力販売収益          | -   | 31  |
| その他             | 56  | 46  |
| 営業外収益合計         | 123   | 155   |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 280   | 238   |
| 手形売却損           | 12  | 10  |
| 持分法による投資損失      | 11  | -   |
| 電力販売費用          | -   | 22  |
| その他             | 38  | 48  |
| 営業外費用合計         | 342   | 319   |
| 経常利益            | 468   | 1,114                                       |
| 特別利益            |   |   |
| 固定資産売却益         | 9   | 1   |
| 国庫補助金           | 568   | 138   |
| その他             | 1   | 0   |
| 特別利益合計          | 579   | 140   |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産除却損         | 31  | 4   |
| 災害による損失         | 40  | -   |
| 固定資産圧縮損         | 568   | 138   |
| その他             | 10  | 15  |
| 特別損失合計          | 651   | 158   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 397   | 1,096                                       |
| 法人税等            | 207   | 265   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 189   | 831   |
| 少数株主利益          | 8   | 13  |
| 四半期純利益          | 181   | 817   |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 189   | 831   |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 106   | 167   |
| 為替換算調整勘定        | 21  | 79  |
| 退職給付に係る調整額      | -   | 252   |
| その他の包括利益合計      | 84  | 500   |
| 四半期包括利益         | 274   | 1,331                                       |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 267   | 1,311                                       |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | 7   | 19  |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 397   | 1,096                                       |
| 減価償却費                   | 742   | 795   |
| 減損損失                    | -   | 11  |
| 持分法による投資損益(は益)          | 11  | 1   |
| 受取利息及び受取配当金             | 47  | 50  |
| 支払利息                    | 280   | 238   |
| 固定資産除売却損益(は益)           | 9   | 1   |
| 固定資産除却損                 | 31  | 4   |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 80  | 41  |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少)        | 4   | -   |
| 工事損失引当金の増減額(は減少)        | 44  | 3   |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 388   | -   |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | -   | 613   |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 3,392                                       | 2,945                                       |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 3,076                                       | 3,688                                       |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 4,087                                       | 1,450                                       |
| 前受金の増減額(は減少)            | 2,650                                       | 1,628                                       |
| その他                     | 555   | 158   |
| 小計                      | 77  | 1,937                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 49  | 52  |
| 利息の支払額                  | 280   | 243   |
| 法人税等の支払額                | 205   | 487   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 357   | 1,259                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 158   | 350   |
| 定期預金の払戻による収入            | 166   | 152   |
| 国庫補助金による収入              | -   | 138   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 590   | 651   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 11  | 1   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 5   | 5   |
| その他                     | 8   | 15  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 585   | 699   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 1,244                                       | 1,350                                       |
| 長期借入れによる収入              | 1,725                                       | 1,502                                       |
| 長期借入金の返済による支出           | 1,161                                       | 1,739                                       |
| その他                     | 49  | 94  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 730   | 1,019                                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 0   | 7   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 1,673                                       | 1,586                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 11,782                                      | 11,798                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 10,108                                      | 13,385                                      |

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、神奈川不二サッシ販売(株)は、連結子会社である(株)不二サッシ関東との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,725百万円減少し、利益剰余金が1,663百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ54百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

下記の法人等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

|            | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |            | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成26年9月30日) |
|------------|-------------------------|------------|------------------------------|
| 社会福祉法人メイプル | 6百万円                    | 社会福祉法人メイプル | 3百万円                         |
| その他        | 0                       | その他        | 0                            |
| 計          | 7                       | 計          | 3                            |

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

|           | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成26年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高   | 926百万円                  | 723百万円                       |
| 受取手形裏書譲渡高 | 100                     | 118                          |

## 3 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を流動資産「その他」に含めて表示しております。

|                | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成26年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形の流動化による譲渡高 | 1,345百万円                | 1,065百万円                     |
| 信用補完目的の留保金額    | 301                     | 224                          |

## 4 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

|           | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成26年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 建物及び構築物   | 103百万円                  | 22百万円                        |
| 機械装置及び運搬具 | 490                     | 32                           |
| その他       | 0                       | 83                           |
| 計         | 595                     | 138                          |

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

- 1 当社グループでは、第2四半期及び第4四半期に売上計上が集中する傾向があるため、第2四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期及び第3四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料手当     | 2,194百万円                                    | 2,282百万円                                    |
| 貸倒引当金繰入額 | 35  | 35  |
| 退職給付費用   | 288   | 301   |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定         | 11,079百万円                                   | 14,638百万円                                   |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 970   | 1,252                                       |
| 現金及び現金同等物        | 10,108                                      | 13,385                                      |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                   | 報告セグメント |        |       |        | その他<br>(注) | 合計     |
|-------------------|---------|--------|-------|--------|------------|--------|
|                   | 建材      | 形材外販   | 環境    | 計      |            |        |
| 売上高               |         |        |       |        |            |        |
| 外部顧客に対する売上高       | 29,154  | 10,099 | 1,481 | 40,735 | 662        | 41,397 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 142     | 4,145  | -     | 4,288  | 1,326      | 5,614  |
| 計                 | 29,297  | 14,244 | 1,481 | 45,024 | 1,988      | 47,012 |
| セグメント利益           | 865     | 347    | 49    | 1,262  | 65         | 1,328  |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益              | 金額    |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計        | 1,262 |
| 「その他」の区分の利益     | 65    |
| セグメント間取引消去      | 81    |
| 全社費用(注)         | 721   |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 688   |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

|                   | 報告セグメント |        |       |        | その他<br>(注) | 合計     |
|-------------------|---------|--------|-------|--------|------------|--------|
|                   | 建材      | 形材外販   | 環境    | 計      |            |        |
| 売上高               |         |        |       |        |            |        |
| 外部顧客に対する売上高       | 29,387  | 11,581 | 1,877 | 42,845 | 834        | 43,680 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 157     | 3,841  | -     | 3,998  | 1,234      | 5,232  |
| 計                 | 29,544  | 15,422 | 1,877 | 46,844 | 2,068      | 48,912 |
| セグメント利益           | 1,374   | 340    | 86    | 1,801  | 86         | 1,887  |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益              | 金額    |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計        | 1,801 |
| 「その他」の区分の利益     | 86    |
| セグメント間取引消去      | 61    |
| 全社費用（注）         | 670   |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,278 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「建材事業」で32百万円、「形材外販事業」で17百万円、「環境事業」で2百万円、「その他事業」で2百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 1円84銭                                       | 6円48銭                                       |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益金額(百万円)   | 181   | 817   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)  | 181   | 817   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 98,667                                      | 126,200                                     |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | 1円17銭                                       | 5円71銭                                       |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益調整額(百万円)  | -   | -   |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)<br>(百万円))   | (-)   | (-)   |
| (うち事務手数料(税額相当額控除後))   | (-)   | (-)   |
| 普通株式増加数(千株)   | 56,326                                      | 17,006                                      |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -   | -   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

不二サッシ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 野口 准史 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二サッシ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二サッシ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。